

# あすなろ

連絡先：電機労働者懇談会気付 沖電気の職場を明るくする会  
東京都品川区二葉2-20-8 染野ビル2F 電話 03 (6421) 5323

ホームページ

沖電気の職場を明るくする会

検索



クリスマス  
スカクタス



花言葉：命の喜び

2019年「生活改善要求アンケート」  
にご協力をお願いします。

職場の実態と皆さんの要求をつかんで、  
労働条件の改善に役立てていきたいと思  
います。沖電気の職場を明るくする会ホ  
ムページからでもアンケートができます。

## 情報技術の劇的な進歩・キャッシュレス・ペーパーレス化の進展の中 「企業の在り方」「働き方」が問われた年

2018年  
OKI  
重大ニュース

### 《社員は賃金減少で役員は史上最高》

- ◆沖の本体正社員の平均年収⇒18年700万円  
17年は720万円、16年は752万円
- ◆社内取締役の平均報酬額⇒18年4840万円  
16年：3686万円

今年初めて11人の取締役の中に女性役員  
が誕生(社外役員)で比率は0%から9.1%に。

### 《進む構造改革》

- ◆関連会社の合併と吸収
- ◇OKIウィンテック(従業員約630名)と  
OKIカスタマアドテック(従業員約2570名)を  
合併(19年4月予定)
- ◇沖電線を完全子会社化(関連子会社5社含む)
- ◇沖データが沖デジタルイメージング  
沖データ・インフォテックを吸収
- ◇沖アドバンスコミュニケーションズは沖ソフトウェ  
アに吸収
- ◆OKI決算は子会社84社すべてを連結の範囲に  
含めている(18年3月期)
- 前年比10社減



### 《社会貢献活動》

#### 「OKI愛の100円 募金」

- ◇1996年4月、誰もが気軽に参加できる社会貢献  
活動として役員・社員を対象に開始。
- 2018年は3月に愛媛県赤十字血液センターに  
献血運搬車を寄贈。今回で28台目。
- ◇1964年8月21日、日本で初めて企業の集団献  
血が行われたのがOKIの品川事業所。175名の社  
員が参加。
- この日は現在「献血の日」

### 《派遣社員の3年問題》

- ◆10月から3年を過ぎる派遣社員  
は、派遣先・派遣元での直接  
雇用が始まった。
- 労働者派遣法は、違反をして  
働かせている場合は、派遣先  
が直接雇用を申込んだもの(み  
なし雇用)と規定され、  
派遣先が雇用する規  
則です。



### 《17年ぶりの賃金体系変更が提案》

- ◆開発・設計職30歳相当基本賃金  
沖電気：309,100円 (2018春闘)  
NEC・東芝など13社平均：319,792円  
電機各社と比較をしても低賃金の沖。

### 《株主重視が顕著》

- ◇沖単体の決算が2期連続赤字なのに  
今期も株主配当43.4億円を実施。
- ◇17年度、連結売上高4380億円  
純利益59億円。配当割合(配当性向)  
は74% 前年は93%

### 《ハラスメント対策を重視》 (株主総会で回答)

- ◇沖グループの傷病休暇人数  
26人中22人が精神疾患で休職

### 《減る研究開発費》

- ◇17年度は85億と激減。  
08年度は168億円



### 《契約社員の正社員化 期待高まる》

- ◆昨年契約社員から正社員  
になった人は沖グループ  
で94名。
- ◇4月から有期5年超勤務の契約  
社員の無期契約への転換始ま  
る。沖グループで働く契約  
社員2604人。うち5年超の人  
は約1300人。

### 《減少続く海外の売上げ》 問われる経営戦略

- ◇比率は14年度36.7%をピーク  
に毎年減少。17年度27.0%  
特に中国での売上げは半減
- ◇ブラジル子会社など、海外  
で人員削減を実施。

### 《防衛省中央調達契約高：226億円》

- ◇17年度沖電気グループの売上高  
4380億円で売上げの  
5.16%を占める。



### 《沖電気グループの人員構成の変化》

- ◇労働組合員  
2018年8008人(組織率42.2%)に後退  
2001年15890人(組織率61.2%)
- ◇従業員  
2018年18978人(01年から6648人の減少)  
2001年25626人
- ◇女性従業員数は18年1543人(12.4%)  
沖単体では484人(12%)

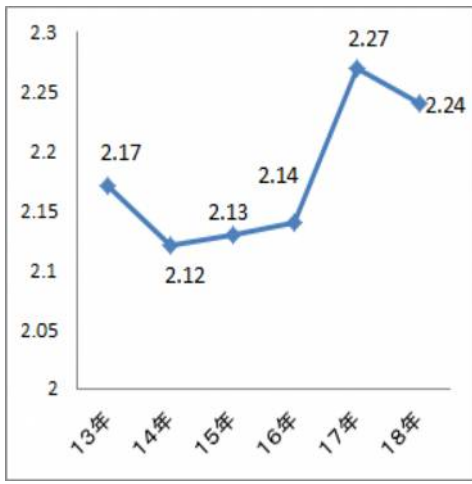
電機産業の人員削減は、2011年からの累積で  
44万人に達し、黒字化しても止まる気配がない。  
日本の非正規社員は前年比13万人増の2036  
万人。雇用不安と低賃金が改善せず苦しい生活  
沖電気では・・・1年を振り返ってみました。



種子法廃止や消費税増  
種だけだけでなく、現政権  
はごく一部の企業が儲  
かること以外には百害あつて一利  
なしに等しい水道民営化を国民  
の声に耳を傾けず数の力で押し  
通そうとしています。大手メデイ  
アは、このような悪法が通され  
ようとする時、それを報道せず  
芸能関連や大物逮捕ニュースな  
どで注目を反らそうとしている  
有様です。▼水道民営化での失  
敗事例は海外にも多くあり、世  
界的には水道の再公営化が進み  
つつあります。共通しているの  
は、水道料金的大幅な高騰と品  
質の劣化であり、それにもかか  
わらず企業に株主配当や役員特  
別報酬は十分に支払われていま  
した。▼日本の場合、他の先  
進国の水道企業にグローバル資  
本を利用して狙い撃ちにされる  
リスクもかなり高いです。まさ  
に安全で安く飲める水道水とい  
う日本の宝で貴重なライフライ  
ンを海外に売り渡すという状況  
です。このような日本の将来を  
顧みない政治は有権者の手で終  
わらせる必要があります。▼新  
自由主義経済により庶民の暮ら  
しが破たんするリスクについて  
は、アメリカなどの事例も生の  
声を聞き多く調べた堤未果さん  
の著書がおすすです。特に現  
在注目が集まっている「日本が  
売られる」は、できるだけ多く  
の方に読んでほしい内容です。



《沖電気を考える》 第127回  
OKIは障がい者の法定雇用率をクリア



行政機関、水増し発覚で未達2・5%を1・18%に訂正

単位:%	2017年6月1日		2018年6月1日	
	法定雇用率	実績	法定雇用率	実績
OKI	2.00	2.27	2.20	2.24
民間企業	2.00	1.97	2.20	
国公共団体	2.30	1.18	2.50	
都道府県	2.30	2.36	2.50	
教育委員会	2.20	1.85	2.40	

■厚生労働省の17年度報告では、雇用義務のある50人以上規模の企業での障がい者雇用数は49.6万人で、法定雇用率の2%は未達。達成企業は半数に止まっている。民間企業には未達1人あたり月5万円の納付金が科せられる。17年度納付金の総額293億円。省庁は罰則なし。

■OKIは障がい者の雇用に特別に配慮した子会社・特例子会社（OKIワークウェル）を04年に設立して、雇用拡大に努めている。18年5月1日現在の社員数は79人（健常者12人を含む）うち、在宅勤務者は48人。

参考：全国にある特例子会社は464社あり、29,769人が働いている。

日本の生活保護世帯 過去最多

昨年、国内の生活保護世帯は164万。うち高齢者が84万人となり、

8時間働けば生活できる社会を

税制度の完全導入、最賃の時給を1500円に改めるなどの諸政策を政府に求めたい

は99年の157万円が14年の133万円へと下がり続けている。図B

日本だけではない

非正規雇用の拡大、労働者派遣法の改悪、異常な長時間労働など生活に深刻な影響を与えているからだ。株主配当や経営層の報酬を制限し、累進課税制度の完全導入、最賃の時給を1500円に改めるなどの諸政策を政府に求めたい

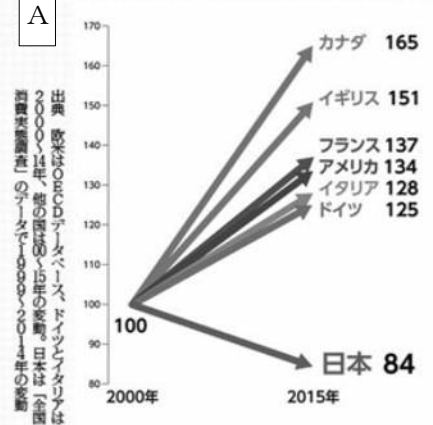
富の割合は1%未満であった。何億人もの人々を貧困の中に閉じ込め、社会の亀裂をつくり、民主主義を脅かしている。

高齢者の生活苦が顕著となつていく。世界の主要156カ国を対象にした幸福度ランキングで、日本は54位と前年より順位を下げている。

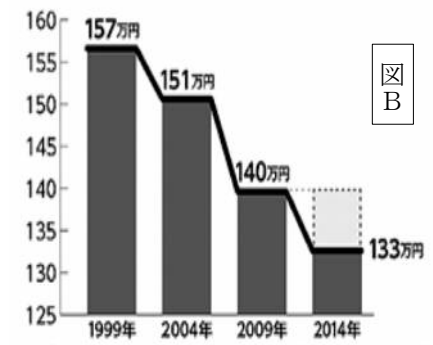
経済協力開発機構（OECD）の中で、カナダなど6カ国は「貧困ライン」は大幅に上がっているのに、低下しているのは日本だけです。図A

非正規雇用の拡大、労働者派遣法の改悪、異常な長時間労働など生活に深刻な影響を与えているからだ。株主配当や経営層の報酬を制限し、累進課税制度の完全導入、最賃の時給を1500円に改めるなどの諸政策を政府に求めたい

図A 各国の貧困ラインの推移 (2000~2015年)



図B 日本の貧困ラインの推移(実質)



注) 実質値は2015年基準の消費者物価指数(持ち家の借家賃を除く総合)を用いて算出。出典) 総務省「全国消費実態調査結果」にもつぎ総務省統計局が算出した数値で志位和夫事務所が作成

貧困ライン: OECDの相対的貧困ラインを採用。全世帯の等価可処分所得の半分の値を示す。

低賃金と非正規雇用拡大などで日本の「貧困ライン」は低下

つくづく「貧困に暮らせる社会」

パワハラは大丈夫?

ある職場の人からは「上司のパワハラがひどい、見るのもいや」という声が聞こえてきます。以前にもみんなの前で大声で怒鳴られる、仕事上の問題で一方的に頭ごなしに叱られるなどの問題が言われていました。

コンプライアンス意識 強化の傾向

約1年前から社内でのコンプライアンスや内部統制という言葉が多く出てきて、コンプライアンス(法令遵守)を実践するための施策が実践されていること、および社内教育などにより全社員にしっかりと展開されていることを実感しています。サービスマン問題についても数か月前に感じていた抜け穴の部分が解消され、この1年でコンプライアンス意識の大きな進展が感じられています。

いま社会的にもパワハラ被害で心の病は増加し、被害が深刻化する中で対策の強化が求められています。現在、職場のパワハラ行為を禁止する「法制化」が厚生労働省の労働政策審議会で議論がされ、年内に結論を出す事になっています。パワハラは職場から一掃したいものですね。

日給や時給で働く非正規社員は労働時間を奪われ、下カネと月給が下がり、「ゆとりある生活」は壊され、生活ができません。政府に賃金保障をお願いしたい気持ちです。

定時後の交通安全講習会って、残業扱いにならないの? 【群馬・富岡】 11月26日、今年度二度目の交通安全講習会が開かれました。車・バイク通勤の従業員は、一年に一度受けることが義務付けられています。定時後、疲れたなかで7時頃まで交通安全の話やビデオを見ます。参加しないと駐車場の割り当てなどのペナルティーがあります。

年末にかけて事故が増えてくるので、注意喚起の上では重要な講習内容です。しかし一斉定時日に、会社の行事として義務付けられている講習会、「こられて残業扱いになってもいいよね」という声以前から上がっています。

大型連休 非正規はつらいよ 【非正規社員】 政府が新天皇の即位を祝すために、特別立法を閣議決定して、来年は4月27日から10連休にすることを決めました。菅官房長は「10連休によるゆとりある国民生活の実現を期待する」と述べました。

法令遵守違反の倒産 3年ぶり増加 東京商工リサーチ調べ 17年度に業法・法令違反や脱税、粉飾決算などの「コンプライアンス違反」が一因での倒産は195件。負債総額が10億円以上は欠陥エアバックのタカタと磁気治療器のジャパライフの2社。

国の補助金だまし取り事件の森友学園も16億円超負債で倒産。介護福祉業界の倒産が14件に上っている。

倒産件数 16年179件、15年191件、14年216件